

青少年の健全育成・教育を



山口 恵子
(公明党)

◆人権や命と性教育の充実を
問 子ども達を取り巻く社会環境はマスメディアによる情報等の影響から思春期の悩みは多い。デートDV予防啓発や、命と性に関する教育が必要だ。今後の対応は。

答 全ての暴力や性被害から守るため、中学生へのDV防止啓発や外部講師（専門家）を活用した学習を全学校で実施していきたい。

◆合葬墓の販売方法について
問 墓地や墓の管理が難しいことから合葬墓を望むケースがある。29年4月から販売予定だが方法は。様々な質問が寄せられているのでQ&Aを含めたパンフレットの作成が必要だ。どう対応するのか。

答 戸別埋蔵用の1体用、2体用合わせて110体分を募集し上回った場合は抽選とする。メールや電話、郵便等で申し込みができる。販売内容はパンフレットを作成し募集したい。

◆フードバンクの推進を



家庭で余っている食べ物を寄付する活動（フードドライブの様子）

問 まだ食べられるのに捨てられている食品ロスの約半分は家庭から排出されている。一方、貧困家庭では十分な食事を取れないケースがある。食料品を継続的に提供できるような支援が必要ではないか。

答 貧困世帯では食糧支援のニーズが高い。「まいさぼ」で実施を計画している。

◆危機感をもって農業再生を
問 農業従事者の高齢化と人材不足は深刻だ。農業集約化の取り組み状況は。

答 農業従事者の高齢化は顕著であり、農地集約化は7.8%だが地域ごとに状況が違う。

農林業再生で地域活性化を



古畑 秀夫
(市民派連合)

◆地域への補助金のあり方
問 高齢化が進み、人口減少が著しい中山間地区へは市の補助金制度を見直し、増額の検討が必要では。

答 課題解決のためにどんな事業を行うのかを決め、地域活性化支援事業交付金や各種事業の有効な活用を検討していただくことになる。

◆林業再生に向けて
問 森林公社立ち上げの目的と設立時期は。

答 森林再生・林業振興による地域活性化を目指すため、（仮称）森林公社を新年度に設立し事業展開を図っていきたい。

問 伐採期を迎えている森林の森林経営計画策定から森林整備までの流れは。

答 本市では松本広域・木曾森林組合の2つの事業体が主となり、森林所有者から委託を受けて、森林の事前調査、事業内容の説明、収支計画書など必要書類の作成や、森林施業、補助金申請、生産まで

一括に実施している。

問 今後、公共施設へのペレットストーブ、ペレットボイラーの導入計画は。

答 ストーブは来年度、片丘小学校に11台、みずほ保育園に5台。ボイラーは平成30年度、みどりの郷の改修時に設置を計画している。

◆健康長寿政策は
問 市の特定検診の受診率は。

答 平成20年から実施しており、初年度の受診率は30%、23年度には41.9%と徐々に向上したが、その後に横ばい状態で、27年度の速報値では42.3%となっている。



山のお宝ステーション（宗賀ステーション）